

会議録

会議の名称	令和4年度西東京市中小企業等資金融資検討委員会
開催日時	令和4年10月24日（月） 午後5時45分から午後7時00分まで
開催場所	西東京商工会会議室
出席者	<p>小野寺 崇 委員 下田 立人 委員 池田 征義 委員 指田 泰弘 委員 松岡 佑和 委員（オンライン出席） 村山 浩宜 委員</p> <p>[事務局] 後藤 幸男 産業振興課長 山田 公一 産業振興課商工係長 小松 聡覚 産業振興課商工係主任 松本 浩己 産業振興課商工係主事</p>
議題	<p>(1) 経済状況及び動向等について (2) 今後の融資あっせん制度のあり方について (3) 市内事業者支援事業について</p>
会議資料の名称	<p>資料1 経済状況及び動向等資料 資料2 融資あっせん制度事業等の実績 資料3 市内事業者支援事業について</p>
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	

(各委員と事務局の紹介、委員長と副委員長の互選)
(開会前に、人事異動等に伴う、指田新委員の挨拶と、各委員の紹介、新委員長と新副委員長の互選を行う。)

1 開会

委員長：

開会前に報告する。定足数に達しているため、会議を開会する。
傍聴者の確認をする。

事務局：

いません。

委員長：

議題(1)(2)について、関連性が強いため、一括して説明した後、意見、質問をいただきたいが異議はないか。

(異議なし)

委員長：

本日の会議資料について、事務局から確認をお願いする。

2 議題

(1) 経済状況及び動向等について

(2) 今後の融資制度のあり方について

事務局：(資料1、2に基づき説明)

【資料1：現在の経済状況や経済動向】の説明をする。「1：月例経済報告及び地域経済動向等の概況」について、国の経済動向として、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減しており、景気の持ち直しが期待されるが、海外景気の影響や物価上昇に注意する必要がある。

続いて、「2：東京都内の中小企業の景況」について、業況、見通しともに堅調に推移している。

続いて、「3：都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数」について、都内、多摩地域及び西東京市内における7月、8月、9月の倒産件数において、7月、9月は前年同月増、8月は前年同月減となっている。西東京市内の倒産状況においては、いずれも0件であった。

【資料2：融資あっせん制度事業等の実績】の説明をする。「1：融資あっせん制度貸付状況(令和4年度)」では、昨年度に比べて、創業資金の申込件数が増加している。現時点で、既に昨年並みの申込みが来ている。事業資金に関しては、昨年並み、借換資金に関しては、昨年より少し減少している傾向が見られた。

続いて、「2：中小企業特別対策運転資金融資あっせん制度」について、平成29年度をもって新規の受付を終了し、令和4年8月をもって完済したため、廃止とする。

続いて、「3：西東京市勤労者等住宅資金融資あっせん条例」について、平成23年度をもって新規の受付を終了し、令和4年8月をもって完済したため、廃止とする。

続いて、「4：セーフティネット等申請状況」について、3月2日から9月14日までを基準として、昨年と今年の申請状況を比較したが、3月を除き、概ね昨年並みの申請件数で推移している。これは、4号、5号の認定を受けた事業者が対象となる、民間金融機関での無利子融資の申込期限が令和3年3月末までであったことが要因と思われる。また、危機関連保証については、令和3年12月をもって受付は終了となっているため、令和4年度の申請は0件となっている。

委員長：

各委員から意見、質問を求める。

A委員：

コロナによる影響から、経済社会活動の正常化が進みつつあると感じる。一方、ゼロ融資等の据置期間満了や利払いの発生が直近の課題として出てきている。市の制度融資については、借換資金に対して保証料の補助上限があることで、利用を控えるという声現場で出ているが、新たな制度の創設は必要ないと考える。

事務局：

借換資金の保証料の補助上限については、創設時に本委員会の中で、ご議論いただいた。融資限度額が1,500万円と大きく、保証料額も増えることが予想されるため、市の補助制度としては、一定の上限額を設ける必要性があるとの指針を踏まえ、運用している。

B委員：

保証料がかかっても、借換融資制度を利用し、返済期間を見直す事業者が多くいる。厳しい状況が続いている事業者が散見されるため、引き続き売上確保の支援が重要であり、現状は、新たな制度融資は必要ないと考える。東京都の中小企業制度融資にて、脱炭素支援、BCP支援を開始しているが、始まったばかりの制度なのでまだ申請する企業は少ない。

C委員：

売上は持ち直しの傾向がみられるが、まだコロナ前までの売上には回復していない事業者が多くいる。事業再構築補助金の利用や事業形態の変更による持ち直しが重要であり、新たな制度融資は必要ないと考える。

D委員：

経済状況及び動向について、調査によって上げ下げがある不安定な状況が続いている。現状は、新たな制度融資を設ける必要はなく様子を見るのが重要と考える。

委員長：

売上が戻りつつある事業者と依然として厳しい事業者の二極化が進んでいるように

感じる。現状の市の融資制度は充実しているため、新たな制度融資については、必要ないと考える。

副委員長：

直接給付事業やキャッシュレス事業により、市内経済の回復に努めている。

(3) 市内事業者支援事業について

事務局：（資料3に基づき説明）

【資料3：市内事業者支援事業について】の説明をする。「1：事業者支援給付事業」について、令和3年実施の緊急支援事業の申請件数は1,599件となっている。令和4年度実施の物価高騰等対応支援事業は、現時点で申請件数が1,600件を超えている。

続いて、「2：キャッシュレス決済ポイント還元事業の実績」について、令和4年度実施の第三弾については、auPay、d払いを追加し、一か月の期間で実施した。決裁総額については約2億9千万円となっており、令和3年度二か月を期間として実施した第一弾並みの実績となり、キャッシュレスの普及が進んでいると考えている。

続いて、「3：消費喚起事業の実績」について、令和4年度は電子カードに変更し、お買物券お食事券の区別がなく、利用しやすい形にした。販売上限を超える申込があり、好評だと考えている。

A委員：

いずれの支援事業も効果はあると考える。高齢者は電子カードの利用に不安を感じると思うが、現時点での商品券事業の利用状況について伺いたい。

事務局：

プレミアム応援カード、つながり応援カードともに利用率は、10月15日までの速報値で約45%となっている。

B委員：

いずれの支援事業も効果はあると考える。学生の市内、飲食店での利用増や高齢者の方がキャッシュレスに触れるきっかけにもなり、事業者、消費者ともに効果のある事業だと考える。

C委員：

経済効果があることはもちろん、事業者がキャッシュレスを導入するきっかけにもなり、非常に良いと感じた。

D委員：

他市に比べ、支援事業の実施回数が多く良いと感じた。キャッシュレス事業の目的は、事業者へのキャッシュレス普及及び売上向上か、消費者への消費意欲の喚起か。

事務局：

産業振興課の事業であるため、事業者への支援を目的として、新たな生活様式としてキャッシュレス化の促進が必要な中小企業者を対象としており、売上向上にもつながると考えている。

委員長：

小規模事業者はキャッシュレスに対して距離を置いているように感じる。キャッシュレス導入直後は不安の声が大きかったが、徐々に解消されていった印象がある。現在実施中の商品券事業についても利用漏れがないよう、事業者の声掛けを呼び掛けている。

副委員長：

市の事業を行うにあたり、事業者への周知方法が一番の課題となっている。今後も委員の皆さんにご協力をお願いしたい。

3 その他

委員長：

その他について、各委員から意見、質問を求める。

(なし)

委員長：

事務局より意見を求める。

事務局：

本日の会議の会議録について、後日、委員にメールで送付し、内容をご確認いただいた後、必要に応じて修正し公開の手続きを取りたいが異議はないか。

(異議なし)

委員長：

以上をもって、令和4年度中小企業等資金融資検討委員会を閉会する。